

事務事業名		港勢調査事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興			
	基本事業名	02 活力と潤いのある漁港・漁村づくり		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 — 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		漁港漁場整備法 第26条		予算科目 会計 款 項 目 事業 - - - - -	
所属	部課名	農林水産部 水産課			
	係名	漁港漁村係	電話	27-3111	
			内線	369	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市管理16漁港(三陸地区:千歳・扇洞・吉浜・増館・小壁・泊・鬼沢・小石浜・砂子浜・野野前・小路 大船渡地区:合足・長崎・蛸ノ浦・基石・泊里、)及び大船渡港湾について、各漁協より資料提供を受け、漁港の利用状況、水揚量・金額等の実態を調査することにより、漁港行政及び水産基盤整備事業に必要な基礎資料を作成する業務である。 調査項目は主に、各漁港における ①登録・利用漁船の隻数及びトン数 ②漁港の利用状況 ③水産物の漁獲量及び陸揚量 等であり、水産庁が調査結果を取りまとめ冊子として刊行している。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 漁協より資料(品目別漁獲物販売精算表、登録漁船リスト等)の提供を受け、聞き取り等の調査とあわせ集計を行い調査報告。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 漁港数 漁港 イ ウ	
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市管理漁港(間接の対象) ・漁協(直接の対象)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 調査対象漁港数 漁港 キ 各漁港の漁港利用漁船数 隻 ク " 組合員数 人
	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 漁港ごとの利用状況(利用漁船数・水揚数量等)を把握し、水産基盤整備のための基礎資料とする。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 調査結果を基に整備を行った漁港(地区)数 件 シ ス
	④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 漁港機能が充実する。漁業集落の環境が向上する。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>720</td> <td>720</td> <td>720</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>720</td> <td>720</td> <td>720</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>漁港</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>漁港</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>隻</td> <td></td> <td>467</td> <td>2,287</td> <td>2,264</td> <td>2,280</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td>人</td> <td></td> <td>1,036</td> <td>1,645</td> <td>1,638</td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td></td> <td>0</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			単位							投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円						事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	延べ業務時間	時間		180	180	180	180	人件費計(B)	千円	0	720	720	720	720	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	720	720	720	720	⑤活動指標	ア	漁港	17	17	17	17	17	イ							ウ							⑥対象指標	カ	漁港	17	17	17	17	17	キ	隻		467	2,287	2,264	2,280	ク	人		1,036	1,645	1,638	1,650	⑦成果指標	サ	件		0	6	5	5	シ							ス						
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																							
		単位																																																																																																																																																													
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																												
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																												
		地方債	千円																																																																																																																																																												
		その他	千円																																																																																																																																																												
		一般財源	千円																																																																																																																																																												
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																							
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間		180	180	180	180																																																																																																																																																								
	人件費計(B)	千円	0	720	720	720	720																																																																																																																																																								
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	720	720	720	720																																																																																																																																																								
⑤活動指標	ア	漁港	17	17	17	17	17																																																																																																																																																								
	イ																																																																																																																																																														
	ウ																																																																																																																																																														
⑥対象指標	カ	漁港	17	17	17	17	17																																																																																																																																																								
	キ	隻		467	2,287	2,264	2,280																																																																																																																																																								
	ク	人		1,036	1,645	1,638	1,650																																																																																																																																																								
⑦成果指標	サ	件		0	6	5	5																																																																																																																																																								
	シ																																																																																																																																																														
	ス																																																																																																																																																														

事務事業ID	1144	事務事業名	港勢調査事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	この調査事業は、漁港漁場整備法第26条の規定により、漁港管理者(第1種漁港については市)に義務づけられているものである。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	対象となる漁港自体に変化はないが、各漁港の利用状況は常に変化しており、また水揚量・金額等も変動している。 東日本大震災で被災したことにより、基礎データの収集が困難な状況となっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	漁協や漁港利用者からの、本事業に関する意見・要望等はこれまで出されていない。 ただし、本事務事業は、漁港整備や修繕といった地元利用者からの要望により事業を行うにあたり基礎調査資料となっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市が行う漁港や漁港関連施設の整備にあたり、利用漁船数の動向・漁業活動の状況を把握しておくことは、その際の重要な参考数値となり、適切な事業の推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 港勢調査事業は水産庁が全国の都道府県を介し行っており、管轄漁港をもつ市町村・地方振興局等がその調査を行わなければならないことになっている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は市管理漁港で、調査項目についても全国共通のものであり、その範囲は、限定・拡充することができない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 水産庁が指定する調査項目について、各漁港ごとの利用状況を把握する(成果)ものであり、これまでのとおりで十分である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市管理漁港における利用実態が把握できなくなり、適切な整備事業を行うことが困難になる。 法令(漁港漁場整備法)違反となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 漁港の利用漁船数や水揚量・額等の調査を行う業務、また統合可能な類似業務もないため、事務事業を廃止することはできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 人件費のみの調査事業である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 現在、三陸地区の3漁協が所管する11漁港については、調査を漁協へ依頼している。 大船渡地区の5漁港については、平成20年度調査時に、大船渡市漁協赤崎支所・末崎支所にそれぞれ調査を依頼し(漁船数等一部項目について)、業務時間の削減効果があった。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 漁協も、調査表作成に係る作業の一部や関係資料の提出に協力していることから、現状において、公平・公正であると考えている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>20年度から、旧大船渡地区の漁港にかかる利用漁船数等について市漁協への調査依頼を行い、より適切な把握に努めた。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>これまで漁協から資料の提供を受けることで、市が調査を行っていた旧大船渡地区の漁港にかかる漁船数については、20年度から、漁船数等の調査を市漁協に依頼したことにより迅速な調査を行うことができた。東日本大震災で被災したことにより、基礎データの収集が困難な状況である。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>市漁協に対し、三陸地区と同様の方法で調査を依頼できれば、市で作業する時間が短縮できるが、市漁協での作業時間が多くなることや、従来からの方法を変更することになるので、その理由付けが難しい。</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農林水産部水産課	
-------	----------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>調査方法について、漁協との連携により効率化された部分があった。今後、他についても作業の効率化に向け検討の必要がある。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>調査方法について、漁協と協議しながら検討していきたい。東日本大震災で被災したことにより、基礎データの収集が困難な状況である。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
